

鍼灸師養成教育機関に在籍する学生の 鍼灸医療に対する意識と要望等に関する調査研究

— 卒業学年の学生を対象とした調査① —

明治国際医療大学	やの ただし 矢野 忠	明治国際医療大学	いしぎなおと 石崎直人
筑波技術大学	ふじいりょうすけ 藤井亮輔	明治国際医療大学	ふくだふみひこ 福田文彦
呉竹学園	さかもと あゆむ 坂本 歩	日本鍼灸師会学術局長	こまつひでと 小松秀人
		明治国際医療大学	かわき たけんじ 川喜田健司

I. はじめに

これまで国民を対象に鍼灸受療状況、鍼灸に対する意識、受療意向などについて調査を実施した結果、受療率は6~7%と低かったものの潜在需要は比較的高く、またある条件をクリアした場合はさらに受療率が高くなることが見込まれた^{1,2)}。例えば学会認定の鍼灸師であることや臨床における専門性を有することなど、受療者側からみて鍼灸師の資質がわかれば鍼灸治療を受療したいとする国民は極めて多いことが示された。

そこで、これらの結果を踏まえて業団に所属している会員(日本鍼灸師会)を対象に生涯研修の観点から研修状況、学会の参加状況、学会加入状況など、鍼灸医療に関する学術活動への取り組みの状況について調査を行った。その結果、資質向上に向けた会員の意識は高く、実際の取り組みは想定したよりも活発であることが示された^{3,4)}。

一方、規制緩和によって専門学校が急増し、

今や91校(2009年4月)にも達しようとしている。また、鍼灸系大学も7校(2009年4月、筑波技術大学含む)となった。このように教育機関の増加に伴い、受験者も増加し、2008年度の国家試験合格者数は4171名と過剰とも思える鍼灸師を輩出している。

前述したように国民の鍼灸医療の受療率が伸び悩んでいる状況下において、急激な鍼灸師の増加は健全な需要と供給の関係を大きく崩すことになる。当然ながら卒業後の受け皿は対応できず、ともすれば鍼灸師になっても鍼灸臨床の現場に立つことさえ困難になることが懸念される。

こうした鍼灸師大量輩出時代を迎えている中、鍼灸師になろうとしている学生は、どのように鍼灸医療を捉え、卒業後を考えているのか、それらの実態を正確に把握することは、鍼灸医療の今後の行方を展望する上で大変重要である。

このような観点に立って、卒業学年の学生(専門学校、盲学校、大学)を対象に下記の内容について調査研究を行った。調査内容は、どの

ような動機や目的で鍼灸師養成教育機関に入学したのか、卒業後の進路はどうするのか、どのような鍼灸師を目指しているのか、どの分野で鍼灸臨床をしたいのか、学会への入会希望、知りたい鍼灸情報などとし、今後の鍼灸医療の戦略的構想を立てる上での基礎資料とすることを目的とした。

II. 方法

1. 対象

本調査の対象者は、①専門学校鍼灸学科、②鍼灸系大学鍼灸学科、③盲学校(特別支援学校)に在学中で、2008年度の時点で卒業学年に該当する者とした。配布対象校数は、それぞれ、①は75校、②は4校、③は57校であった。

2. 調査票の配布および回収方法

調査の実務(調査票の印刷、送付、回収、データ入力)は社団法人中央調査社に委託した。調査対象施設の学生定員数に合わせてアンケート調査用紙を送付し、当該施設の教職員から学生に用紙を直接配布するよう依頼した。配布に際しては、可能な限り卒業年度に該当する全学生への配布を依頼した。各学生が記入した用紙は、アンケート用紙と同時に配布した返信用封筒にて中央調査社に返信させた。ただし、視力障害系の学校、大学では実配布数が少量のため、教員が直接回収したものをまとめて中央調査社へ返送した。調査票の配布時期は、晴眼者校については2008年12月、盲学校については2009年2月とし、いずれも2009年3月25日をもって回収を締め切った。

3. 質問項目

回答は、選択式(複数もしくは択一)回答方式

とした。主な質問項目は、鍼灸教育機関に入学した理由(動機)、卒業後の進路予定、進路に関する活動状況、開業、就職など主な進路について学生が感じる難易度、卒業後の研修希望、卒業後の鍼灸関連学会及び関連業団への所属希望等である。

III. 結果

1. 回収状況及び回答者の基本情報

調査の結果、1614名(男性973名[60.3%]、女性579名[35.9%]、無回答62名[3.8%]、平均年齢30歳)から返信があった。回答者の所属教育機関は、盲学校170名(10.5%)、専門学校1349名(83.6%)、大学38名(2.4%)、無回答57名(3.5%)であった。

なお、調査対象校での最終的なアンケート用紙配布数の報告を依頼していたが、回答のない学校もあって配布数を正確に把握することができなかった。そのため正確な回収率を算出することができなかったことから推定回収率を求めることとした。配布されたアンケート用紙は国家試験受験可能な学生(新卒者)を対象としたことから、第17回国家試験新卒受験者4239名(晴眼者校が3982名、盲学校が257名〈視力障害センターは含まず〉)を調査対象者数として推定回収率を割り出した。その結果、38.1%であった。

集計は、全体、晴眼者、視覚障害者(盲学校と筑波技術大学)に分けて行った。

2. 各質問項目に対する回答

1) 鍼灸教育機関に入学した主な理由(動機)

表1は、回答者の鍼灸教育機関への入学した主な理由(複数回答)を示す。

「全体」で最も多かった回答は、「鍼灸医学という学問に興味があった」で42.9%、次いで「独立

表1 鍼灸教育機関に入学した主な理由（複数回答）

理 由	全 体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
鍼灸医学という学問に興味があった	692	42.9	658	45.8	34	20.0
独立開業できる職業だから	547	33.9	502	34.9	45	26.5
鍼灸師として人の役に立ちたいと思ったから	539	33.4	496	34.5	43	25.3
鍼灸師という職業に興味や憧れがあったから	504	31.2	475	33.1	29	17.1
自分が鍼灸を受けて興味を持ったから	363	22.5	341	23.7	22	12.9
スポーツ障害の治療として学びたかったから	347	21.5	340	23.7	7	4.1
親類や親しい人が鍼灸師で興味を持ったから	199	12.3	184	12.8	15	8.8
高齢者の介護にかかわれると考えたから	181	11.2	166	11.6	15	8.8
アスレチックトレーナーとして鍼灸を利用したかったから	152	9.4	150	10.4	2	1.2
家族に勧められたから	150	9.3	126	8.8	24	14.1
視力に障害があったから	146	9.0	9	0.6	137	80.6
就職に有利な職業と考えたから	145	9.0	108	7.5	37	21.8
美容関係の仕事にかかわれると考えたから	115	7.1	109	7.6	6	3.5
親類や親しい人に勧められたから	109	6.8	93	6.5	16	9.4
家業を継ぐため（自分の意志で）	57	3.5	55	3.8	2	1.2
特に理由はない	19	1.2	17	1.2	2	1.2
産業衛生の仕事にかかわれると思ったから	13	0.8	12	0.8	1	0.6
わからない	9	0.6	9	0.6	0	0.0
その他	124	7.7	112	7.8	12	7.1
無回答	7	0.4	7	0.5	0	0.0

対象者数1614（晴眼者/視覚障害者1437名/170名、不明7名）

開業できる職業だから」が33.9%、「鍼灸師として人の役に立ちたいと思ったから」が33.4%、「鍼灸師という職業に興味や憧れがあったから」が31.2%、「自分が鍼灸を受けて興味を持ったから」が22.5%、「スポーツ障害の治療として学びたかったから」が21.5%であった。なお、「視覚障害者」では、最も多かった回答は、「視力に障害があったから」で80.6%、次いで「独立開業ができる職業だから」、「鍼灸師という職業に興味や憧れがあったから」であり、「視力に障害があったから」を除けば、「全体」と同じ順位であった。

2) 卒業後の進路予定

表2は、卒業後の進路の第1候補（希望）として考えているものを示す。

「全体」で最も多かったのは「病院・診療所に勤

務」で24.1%、次いで「独立開業」20.8%、「親族以外の第3者が開設している施術所」20.6%の順で、その他の施設や進学などはいずれも5%以下で、教員養成課程・理療科教員養成施設や大学院、他施設などを含めた進学を予定している者の合計は全体の5.9%であった。なお、「晴眼者」、「視覚障害者」ともに「病院・診療所に勤務」が最も多かった。

3) 卒業後の進路に関する活動状況

表3は、卒業後の進路についての活動状況の結果を示す。

「全体」では、「インターネットを利用した情報収集」が40.8%と最も多かった。次いで「関連雑誌による情報収集」で27.7%であった。実際に施設を見学したり、学校の教員に相談している者は

表2 卒業後の進路予定（第1候補）

進路	全体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
病院・診療所に勤務	389	24.1	353	24.4	36	21.2
独立開業（自分が主たる経営者として新たに開業）	336	20.8	300	21.0	36	21.2
施術所（親族以外の第三者が開設している施術所）	333	20.6	304	21.1	29	17.1
スポーツ関連施設・団体に勤務（トレーナー・施術者として）	67	4.2	66	4.6	1	0.6
家族が開設する施術所（従業員あるいは共同経営者として）	52	3.2	52	3.6	0	0.0
鍼灸師養成学校の教員養成課程への入学	36	2.2	33	2.3	3	1.8
企業に勤務（施術者として）	35	2.2	24	1.7	11	6.5
他校（医療関連の）への編入や入学	35	2.2	33	2.3	2	1.2
美容関連施設に勤務（施術者として）	34	2.1	33	2.3	1	0.6
介護保健施設に勤務（施術者として）	32	2	15	1.0	17	10.0
健康関連施設（リラクゼーションなど）に勤務（施術者として）	26	1.6	23	1.6	3	1.8
研修施設（研修費用を払って）	24	1.5	3	0.2	21	12.4
親類が開設する施術所（従業員あるいは共同経営者として）	17	1.1	15	1.0	2	1.2
理療科教員養成施設への入学	13	0.8	4	0.3	9	5.3
海外に留学（医療関連）	13	0.8	12	0.8	1	0.6
企業に勤務（施術者以外として）	10	0.6	9	0.6	1	0.6
他の医療関係業種に従事	9	0.6	9	0.6	0	0.0
医療関係以外の業種に従事	9	0.6	9	0.6	0	0.0
施術者以外の職で病院・診療所に勤務	8	0.5	8	0.6	0	0.0
大学院（医療関連の）へ進学	7	0.4	7	0.5	0	0.0
他校（医療関連以外の）への編入や入学	4	0.2	4	0.3	0	0.0
健康関連施設（リラクゼーションなど）に勤務（施術者以外として）	3	0.2	3	0.2	0	0.0
介護保険施設に勤務（施術者以外として）	2	0.1	2	0.1	0	0.0
海外に留学（医療関連以外）	2	0.1	2	0.1	0	0.0
美容関連施設に勤務（施術者以外として）	1	0.06	1	0.07	0	0.0
スポーツ関連施設・団体に勤務（トレーナー・施術者以外として）	1	0.06	0	0.0	1	0.6
大学院（医療関連以外の）へ進学	0	0	0	0.0	0	0.0
決めていない・わからない	90	5.6	82	5.7	8	4.7
その他	22	1.4	18	1.2	4	2.4
無回答	4	0.2	3	0.2	1	0.6

対象者数1614（晴眼者/視覚障害者 1444名/170名）

25%を超えており、開業のための候補地や資金について具体的な準備を進めているものも9.2%であった。一方、情報収集や具体的な活動を行っていない者は19.8%であった。

「視覚障害者」では、最も多かった回答は「学校の教員に相談している」であり、次いで「施術

所や医療機関の見学」「インターネット利用」の順であった。

4) 卒業後の進路としての独立開業の難易度について

表4は、卒業後の進路として独立開業を考えた場合の難易度について質問した結果を示す。

表3 進路に関する活動状況（複数回答）

状 況	全 体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
インターネットで開業や就職に関する情報を検索したことがある	659	40.8	610	42.2	49	28.8
関連雑誌等にしばしば目を通して就職に関する情報を収集している	447	27.7	426	29.5	21	12.4
就職候補として施術所や医療機関を見学したことがある	424	26.3	348	24.1	76	44.7
学校の教員に相談している	418	25.9	313	21.7	105	61.8
これまで情報収集や具体的な活動をしたことはない	320	19.8	301	21.0	19	11.2
開業のための候補地や資金について準備を進めている	148	9.2	131	9.1	17	10.0
公共職業安定所の情報を収集している	107	6.6	71	4.9	36	21.2
その他	136	8.4	119	8.2	17	10.0
無回答	34	2.1	32	2.2	2	1.2

対象者数1614（晴眼者/視覚障害者 1444名/170名）

表4 卒業後の進路としての難易度－独立開業

難 易 度	全 体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
困難なく実現できる	54	3.3	49	3.4	5	2.9
十分可能	163	10.1	154	10.7	9	5.3
可能	301	18.6	272	18.9	29	17.1
困難だが可能性はある	670	41.5	602	41.7	68	40.0
ほぼ不可能	291	18.0	254	17.6	37	21.8
わからない	104	6.4	88	6.1	16	9.4
無回答	31	1.9	25	1.7	6	3.5

対象者数1614（晴眼者校/視覚障害者 1444名/170名）

表5 独立開業が困難と考える理由

理 由	全 体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
自分の臨床技術に自信がない	374	38.9	341	39.8	33	31.4
施術所確保のための資金が調達できない	306	31.8	268	31.3	38	36.2
安定した経営ができない（他の施術所との競争が激しい）	122	12.7	104	12.1	18	17.1
患者を確保する自信がない	61	6.3	54	6.0	7	6.7
経営者として責任を負えない	47	4.9	44	5.1	3	2.9
その他	41	4.3	36	4.2	5	4.8
無回答	10	1.0	9	1.1	1	0.9

対象者数961（晴眼者/視覚障害者 856名/105名）

表6 卒業後の進路としての難易度—施術所への就職

難 易 度	全 体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
困難なく実現できる	194	12.0	188	13.0	6	3.5
十分可能	281	17.4	267	18.5	14	8.2
可能	552	34.2	491	34.0	61	35.9
困難だが可能性はある	231	14.3	198	13.7	33	19.4
ほぼ不可能	77	4.8	60	4.2	17	10.0
わからない	79	4.9	66	4.6	13	7.6
無回答	200	12.4	174	12.0	26	15.3

対象者数1614 (晴眼者/視覚障害者1444名/170名)

表7 施術所への勤務が困難と考える理由

理 由	全 体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
募集が少なすぎるから	98	31.8	77	29.8	21	42.0
自分の技術に自信がないから	62	20.1	56	21.7	6	12.0
報酬が少なすぎるから	50	16.2	44	17.1	6	12.0
就業時間が長いから	16	5.2	15	5.8	1	2.0
社会保険が完備されていないから	8	2.6	5	1.9	3	6.0
その他	70	22.7	59	22.9	11	22.0
無回答	4	1.3	2	0.8	2	4.0

対象者308 (晴眼者校/視覚障害者 258名/50名)

「全体」では、「困難なく実現できる」と答えた者は3.3%、「十分可能」と答えたものは10.1%、「可能」と答えた者は18.6%で、「全体」の32%はある程度可能であると考えている。一方、「困難だが可能性はある」と答えた者は41.5%で最も多く、「ほぼ不可能」の18.0%と合わせると、「全体」の59.5%は独立開業に困難を感じている。

このような傾向は、「視覚障害者」でも同様で、最も多かった回答は「困難だが可能性はある」であった。次は「ほぼ不可能」であり、「全体」とは異なる結果となった。

そこで、独立開業が困難と答えた者にその理由を尋ねた結果を表5に示す。

「全体」で最も多かった回答は、「自分の臨床技術に自信がない」で38.9%、次いで「施術所確保のための資金が調達できない」で31.8%、「安定し

た経営ができない(競争が激しいため)」が12.7%であった。

「視覚障害者」で最も多かった回答は「施術所確保のための資金が調達できない」で、次いで「自分の臨床技術に自信がない」であり、「全体」とは順位が逆転していた。

いずれにしても独立開業が困難な理由として「自分の臨床技術に自信がない」が、第1位あるいは第2位であったことは、卒後教育の必要性を示唆するものである。

5) 卒業後の進路としての施術所就職の難易度について

表6は、施術所への就職の難易度の結果を示す。

「全体」では、「困難なく実現できる」と答えた者は12.0%、「十分可能」は17.4%、「可能」は34.2%

で、ある程度可能と考えている者の合計は63.6%であった。一方「困難だが可能性はある」と答えた者は14.3%、「ほぼ不可能」は4.8%で、ある程度以上の困難を感じている者は全体の19.1%であった。

「視覚障害者」で最も多かった回答は「可能」で晴眼者校と同じであったが、2番目が「困難だが可能性はある」であり、晴眼者校とは異なる結果となった。

そこで、困難を感じている者にその理由を尋ねた結果を表7に示す。

「全体」では、最も多かった回答は「募集が少なすぎるから」で31.8%、次いで「自分の技術に自信がないから」が20.1%、「報酬が少なすぎるから」が16.2%であった。

「視覚障害者」でも最も多かった回答は「募集が少なすぎるから」であり、その出現率は42%にも達し、厳しい就職状況を示した。

(次号に続く)